

【学位論文審査の要旨】

急速に高齢社会を迎えた日本では、健康政策において健康寿命の延伸が重要な課題になって久しい。そして高齢者の社会参加においても、元気な高齢者が支援の担い手として活躍されることが期待されており、高齢者が社会的役割を担うことが生きがいや介護予防にもつながる。本研究はある自治体における 65—84 歳の高齢者を対象に、就労状態と健康 3 要因（身体的健康、心理的健康、社会的健康）、社会経済的要因について、さらに就労が 3 年後の新規要介護度に影響する因果構造を明らかにすることを目的に行われた。

15 の調査項目に対して探索的因子分析を実施した結果 5 つの因子が抽出された。第 1 因子は、「近所つきあい」「地域活動」「趣味活動」「外出」が抽出され“社会的健康”と命名された。第 2 因子「主観的健康感」「昨年比較健康」「治療中疾病数」「生活満足感」を“精神的健康”、第 3 因子「IADL」「BADL」を“身体的健康”、第 4 因子「等価収入額」「学歴」を“社会経済的要因”、第 5 因子「仕事日数」「仕事の生きがい」を“就労”と命名された。就労と健康 3 要因、社会経済的要因の関連構造を共分散構造分析によって分析したところ、要介護状態にない高齢者の“就労”が 3 年後の要介護度を規定する直接効果が最も大きく、影響した要因は健康 3 要因から要介護度であった。

そして介護認定を受けていない 65 歳以上の都市部郊外に居住する高齢者の就労は 3 年後の新規要介護度には直接影響せず、社会経済的要因に支えられた健康 3 要因の維持が要介護度を抑制するという因果構造を明らかにした論文であった。超高齢化社会を乗り切らため高齢者の社会における役割の再検討や、地域包括ケアシステムの構築において貴重な基礎資料となる研究と考えられた。

審査会においては、今回の研究が就労に着目した理由についてあらためて問う質疑や、変数の中の仕事の日数について不明と答えた対象者が目立って多かった理由に関する質疑、さらには社会経済的要因が就労には有意な影響を及ぼしているとしているが、それは具体的にどのような影響と考えられるかという質疑、就労が健康 3 要因に影響を及ぼすとの結果が得られていないが、その理由にはどういうことが考えられるかといった質疑がなされた。それに対して、研究の限界や短所を認めつつも誠実に対応した。

以上より、本論文は、博士（学術）に相当すると判断した。